

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 コニシ株式会社
 コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 功
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長 (氏名) 小路 英敏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6228-2877

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	27,175	—	452	—	490	—	325	—
20年3月期第1四半期	27,099	5.7	530	60.4	561	100.8	△200	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.15	—
20年3月期第1四半期	△9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	68,344	—	32,387	—	45.4	—	1,537.08	—
20年3月期	68,522	—	32,255	—	45.1	—	1,531.91	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 31,019百万円 20年3月期 30,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,200	—	1,190	—	1,080	—	510	—	25.27
通期	118,700	2.7	3,110	0.0	2,970	0.8	1,540	28.9	76.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間、通期とも、平成20年5月9日に発表しました数値と変更ありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	20,348,720株	20年3月期	20,348,720株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	168,063株	20年3月期	167,935株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	20,180,709株	20年3月期第1四半期	20,085,528株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、米国経済の減速や国際金融資本市場の急激な変動による影響のほか、原材料・燃料コスト高による企業収益の圧迫とそれに伴う雇用・賃金の改善足踏みを反映した消費の伸び悩み、諸物価の高騰などにより、景気減速懸念が広がり、先行き不透明感が続きました。

このような状況の中、ボンド事業部門では、工業用接着剤は、生産工場用において弾性接着剤や離型剤が順調に伸びているものの、内装施工用においてはマンション販売の低迷と鋼材価格の一段高などの影響により新設住宅着工戸数がやや低い水準での回復にとどまっていることから苦戦が続いており、建築工事用においては依然公共投資が低調に推移していることから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。一般家庭用接着剤は、SUポリマー製品の販売が好調に推移しましたが、既存製品の低迷により販売数量が減少いたしました。シーリング材はビル建設用シーリング材、一般住宅用製品ともに堅調に推移し、売上高が増加いたしました。ワックスは、新製品の導入や積極的な営業活動により売上高は増加いたしました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)は建設用シーリング材が好調に推移し、自動車用シール材も好調を維持したことにより売上高が増加いたしました。以上の結果、売上高は103億94百万円(前期比0.5%減)と微減にとどまりましたが、原材料価格が昨年度に引き続き上昇基調にあり利益面で大きな影響を受け、営業利益は1億96百万円(前期比47.7%減)となりました。

化成系商事部門では、化学工業向け工業薬品や塗料業界向けは好調に推移し、売上高が増加いたしました。電子・電機業界は輸出の伸びが鈍化し現地生産化が進むなど厳しい局面を迎えつつありますが、新市場の開発を進め、事業領域の拡大を図ることにより、売上高は減少したものの利益率が向上いたしました。自動車業界は北米の不振から先行き不透明ではありますが、依然好調を維持しており、売上高が増加いたしました。丸安産業(株)は、薄膜が好調に推移し、売上高が増加いたしました。以上の結果、売上高は160億13百万円(前期比0.4%増)、営業利益は2億48百万円(前期比13.1%増)となりました。

その他の部門は、ボンドエンジニアリング(株)での前期持ち越し工事の完工と日本ケミカルデータベース(株)での化学品データベース関連ソフトの販売好調により、売上高7億68百万円(前期比10.7%増)、営業利益は5百万円(前期は62百万円の損失)となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高271億75百万円(前期比0.3%増)、営業利益4億52百万円(前期比14.7%減)、経常利益は4億90百万円(前期比12.6%減)、四半期純利益は3億25百万円(前期は2億円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ1億77百万円減少し、683億44百万円となりました。その主な要因は、商品をはじめたな卸資産が12億9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億25百万円減少したことによるものです。また、負債は、前期末に比べ3億9百万円減少し、359億57百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億11百万円減少したことによるものです。さらに、純資産は、前期末に比べ1億31百万円増加し、323億87百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億24百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は、1億83百万円となりました(前期は7億47百万円の減少)。

これは、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が97百万円(前期比5億38百万円減)であったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が2億5百万円(前期比8百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が43百万円(前期は3億6百万円の減少)となったことによるものです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億5百万円(前期比8百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6億15百万円、売上債権の減少額が13億4百万円およびたな卸資産の増加額が12億22百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、43百万円(前期は3億6百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億54百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、97百万円(前期比5億38百万円減)となりました。これは、配当金の支払が2億2百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成20年5月9日発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30万円減少しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6月1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ④ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,090	6,810
受取手形及び売掛金	34,571	35,896
有価証券	498	600
商品	1,766	1,733
製品	2,898	2,481
原材料	592	470
仕掛品	166	136
貯蔵品	126	111
未成工事支出金	961	367
その他	884	939
貸倒引当金	△ 99	△ 111
流動資産合計	49,456	49,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,345	4,437
機械装置及び運搬具(純額)	1,978	2,043
土地	5,151	5,151
その他(純額)	417	423
有形固定資産合計	11,893	12,056
無形固定資産		
のれん	25	52
その他	205	193
無形固定資産合計	230	246
投資その他の資産		
投資有価証券	3,746	3,682
その他	3,212	3,291
貸倒引当金	△ 193	△ 193
投資その他の資産合計	6,764	6,780
固定資産合計	18,887	19,084
資産合計	68,344	68,522

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,372	25,583
短期借入金	1,769	1,622
1年内返済予定の長期借入金	93	98
未払法人税等	79	467
賞与引当金	433	831
役員賞与引当金	8	43
その他	2,164	1,520
流動負債合計	29,922	30,169
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	144	164
退職給付引当金	1,850	1,865
役員退職慰労引当金	485	565
その他	2,554	2,502
固定負債合計	6,034	6,097
負債合計	35,957	36,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,601
資本剰余金	4,180	4,180
利益剰余金	22,095	21,971
自己株式	△ 186	△ 186
株主資本合計	30,690	30,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	257
為替換算調整勘定	38	91
評価・換算差額等合計	328	348
少数株主持分	1,368	1,340
純資産合計	32,387	32,255
負債純資産合計	68,344	68,522

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	27,175
売上原価	23,657
売上総利益	3,517
販売費及び一般管理費	3,065
営業利益	452
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	41
為替差益	29
その他	25
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	14
売上割引	38
その他	9
営業外費用合計	62
経常利益	490
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19
投資有価証券売却益	118
特別利益合計	138
特別損失	
固定資産処分損	2
役員退職慰労金	10
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	615
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	221
法人税等合計	262
少数株主利益	26
四半期純利益	325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日)	
(至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	615
減価償却費	284
のれん償却額	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 118
有形固定資産処分損益(△は益)	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 79
受取利息及び受取配当金	△ 44
支払利息	14
売上債権の増減額(△は増加)	1,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 181
その他	454
小計	599
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△ 11
法人税等の支払額	△ 426
営業活動によるキャッシュ・フロー	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 499
有価証券の売却による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△ 111
投資有価証券の取得による支出	△ 8
投資有価証券の売却による収入	154
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	148
長期借入金の返済による支出	△ 24
配当金の支払額	△ 202
少数株主への配当金の支払額	△ 18
自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183
現金及び現金同等物の期首残高	6,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,632

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,394	16,013	768	27,175	-	27,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	85	6	175	(175)	-
計	10,476	16,098	775	27,350	(175)	27,175
営業利益	196	248	5	450	2	452

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間
		(自平成19年4月1日) (至平成19年6月30日)
		金 額
売上高		27,099
売上原価		23,511
売上総利益		3,588
販売費及び一般管理費		3,057
営業利益		530
営業外収益		95
受取利息		2
受取配当金		37
その他		55
営業外費用		64
支払利息		14
売上割引		40
貸倒引当金繰入額		1
その他		7
経常利益		561
特別利益		25
貸倒引当金戻入益		19
その他		5
特別損失		562
固定資産処分損		3
役員退職慰労金		58
過年度役員退職慰労引当金繰入額		499
その他		1
税金等調整前四半期純利益		23
法人税、住民税及び事業税		60
法人税等調整額		161
少数株主利益		2
四半期純損失		△ 200

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		23
減価償却費		269
のれん償却額		27
賞与引当金の減少額		△ 390
退職給付引当金の減少額		△ 103
売上債権の減少額		689
たな卸資産の増加額(△)		△ 514
仕入債務の増加額		203
その他		678
小 計		884
利息及び配当金の受取額		40
利息の支払額		△ 12
法人税等の支払額		△ 716
営業活動によるキャッシュ・フロー		196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 195
有形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		△ 9
投資有価証券の売却による収入		2
その他		△ 103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△ 441
長期借入金の返済による支出		△ 24
配当金の支払額		△ 201
少数株主への配当金の支払額		△ 16
自己株式の取得による支出		△ 0
その他		47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 636
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		△ 1
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 747
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,327
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,579

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,448	15,957	694	27,099	-	27,099
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48	103	16	169	(169)	-
計	10,497	16,060	710	27,268	(169)	27,099
営業費用	10,122	15,840	773	26,736	(167)	26,569
営業利益又は営業損失(△)	374	220	△ 62	532	(2)	530

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……………工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……………工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……………塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。